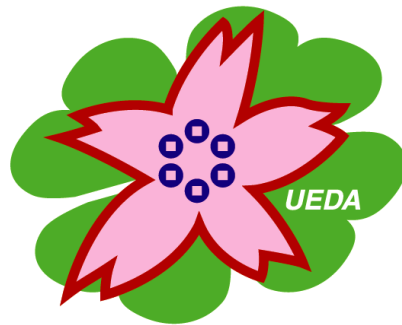


令和元年度 上田市の財務書類  
(統一的な基準)



令和3年3月

上田市 財政部 財政課

# 目 次

1	はじめに	1
2	財務書類作成の主な前提条件	1
3	財務書類 4 表の関係	3
4	財務書類の概要（一般会計等）	4
5	財務書類の概要（一般会計等）から算出される指標	8
6	財務書類（市全体・連結）の概要	11

## 【資料】

一般会計等財務書類	15
上田市全体財務書類	23
連結財務書類	27

## 1 はじめに

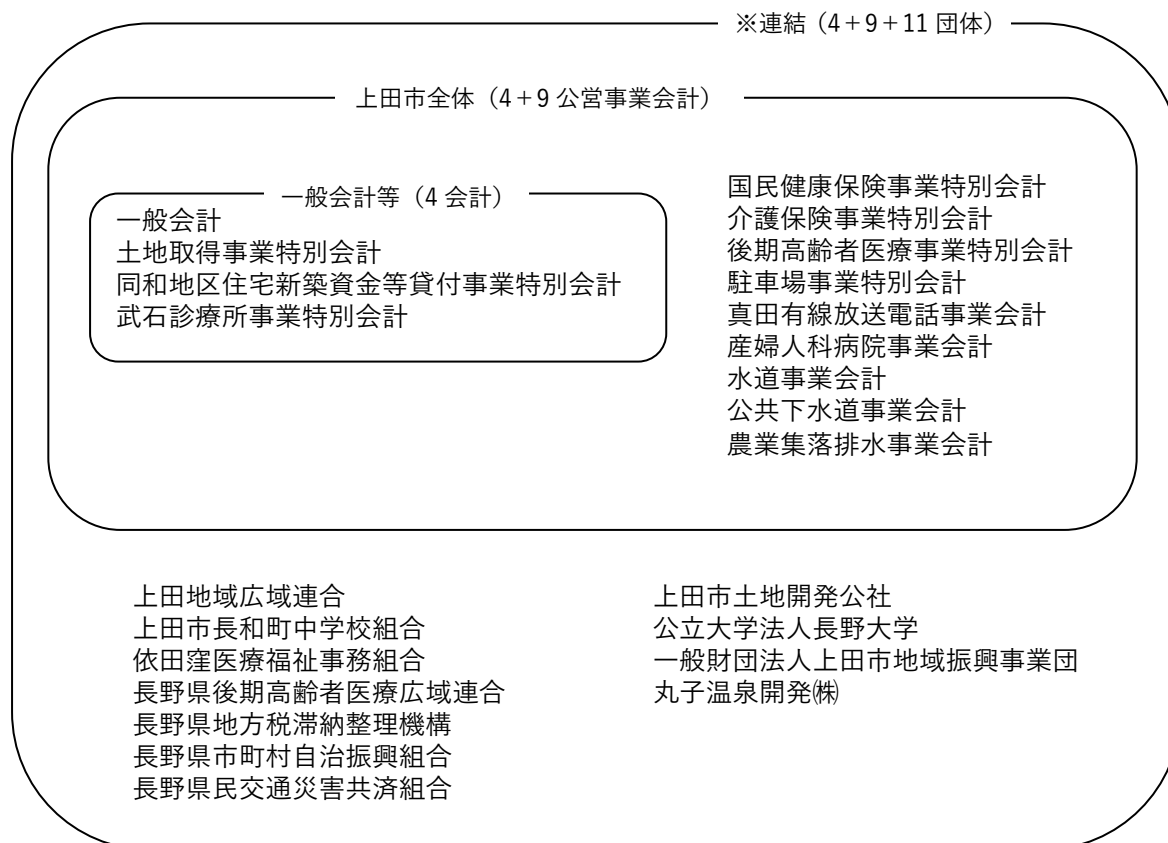
現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成してきました。

平成 28 年度決算からは、これまでの「総務省方式改定モデル」にかわり、国により新たに策定された「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

## 2 財務書類作成の主な前提条件

- (1) 一般会計等、上田市全体、連結の 3 つの単位で、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を統一的な基準により作成しています。
- (2) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。
- (3) 一部事務組合・広域連合は、令和元年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- (4) 作成単位毎の対象範囲は次のとおりです。

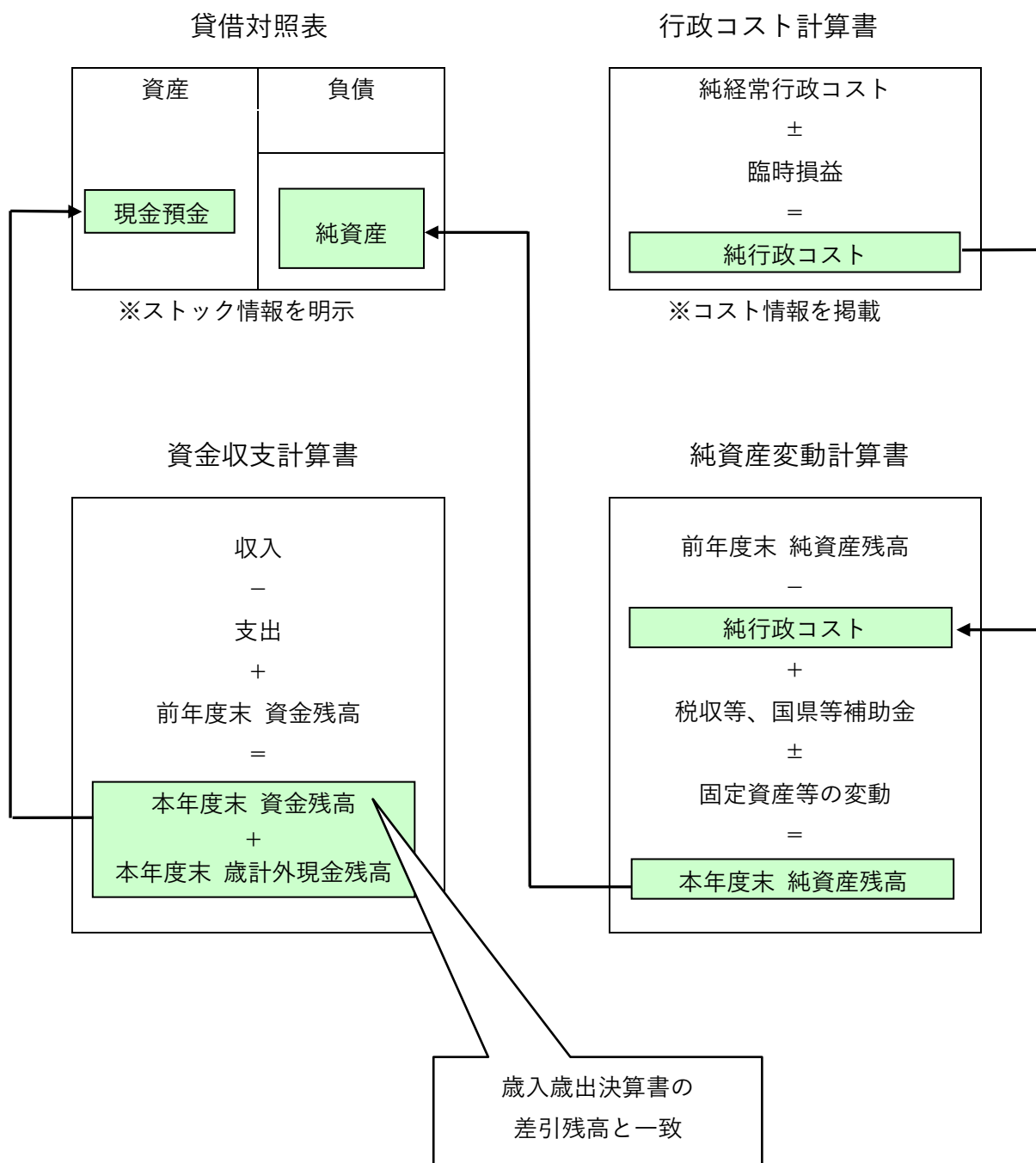


※ 連結は、上田市全体に加え、広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50%以上出資している第三セクター等を対象にしています。

- (5) 対象年度は、令和元年度（基準日：令和2年3月31日）としています。
- (6) 会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することに加え、減価償却費等の非現金取引の仕訳を行うことにより、すべてのフロー情報、ストック情報を記録・表示しています。
- (7) 財務書類を作成するために必要となるすべての固定資産に係る取得価額、耐用年数等の情報を備えた補助簿として「固定資産台帳」を整備しています。
- (8) 固定資産台帳は、統一的な基準で示された「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に基づいて整備しています。
- (9) 有形固定資産等の開始時簿価については、原則として、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは、取得原価不明なものとして扱っています。
- (10) 開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。
- (11) 土地については、固定資産評価基準に基づく固定資産税評価額を基礎とした評価を行っています。
- (12) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（例：道路60年、鉄筋コンクリート造の庁舎50年）に基づいて行っています。
- (13) 出資金は、市が公有財産として管理している出資金等を計上しています。
- (14) 基金は、原則として、特定目的基金を固定資産に、財政調整基金、減債基金を流動資産に計上しています。
- (15) 徴収不能引当金の計上は、過去の徴収不能実績率により計上しています。
- (16) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (17) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- (18) 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。
- (19) 市民一人当たりの金額は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口156,810人を基に計算しています。

### 3 財務書類4表の関係

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や減価償却費や引当金などの見えにくいコスト情報などの把握が可能となり、現金主義会計による予算・決算制度を補完する役割となっています。



#### 4 財務書類の概要（一般会計等）

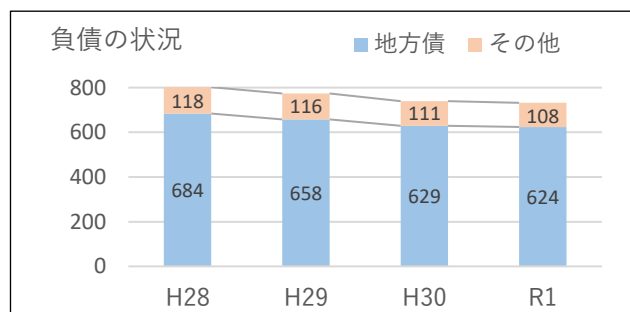
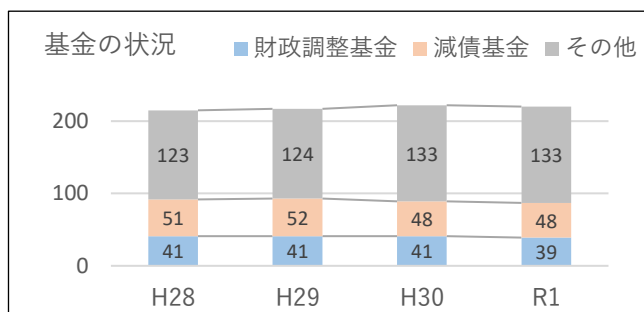
##### (1) 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計末時点（令和2年3月31日）で、住民サービスを提供するために保有している資産（土地・建物・現金など）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

保有している資産が地方債などの将来世代の負担によって形成されたのか、基金や税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかを把握することができます。

資 産 3,608億円 (△53億円)		負 債 732億円 (△8億円)	
これまで形成された資産		将来世代の負担	
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
① 事業用資産	1,851 億円 (△11億円)	① 地方債	555 億円 (△4億円)
② インフラ資産	1,451 億円 (△36億円)	② 退職手当引当金	94 億円 (△3億円)
③ 物品	7 億円 (△1億円)	③ その他	1 億円 (△1億円)
④ 投資及び出資金	31 億円 (△1億円)	<b>流動負債</b>	
⑤ 基金（特定目的基金等）	133 億円 (±0億円)	① 地方債（1年以内償還）	68 億円 (△1億円)
⑥ その他（長期延滞債権等）	17 億円 (±0億円)	② その他	13 億円 (±0億円)
<b>流動資産</b>		<b>純資産 2,876億円 (△45億円)</b>	
① 現金預金	28 億円 (△1億円)	過去及び現世代の負担	
② 基金（財政調整基金等）	87 億円 (△2億円)		
③ その他（未収金等）	2 億円 (±0億円)		

※（ ）内は対前年度増減額



上田市では、これまで3,608億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,876億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である732億円は将来の世代が負担していくことになります。

資産の部では、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本である「事業用資産」と「インフラ資産」が91.5%を占めています。基金等の減少や、減価償却累計額の増により資産全体では53億円の減少となりました。

負債の部では、地方債の償還が進んだことなどから8億円の減少となり、純資産の部は資産と負債との差引で45億円の減少となりました。

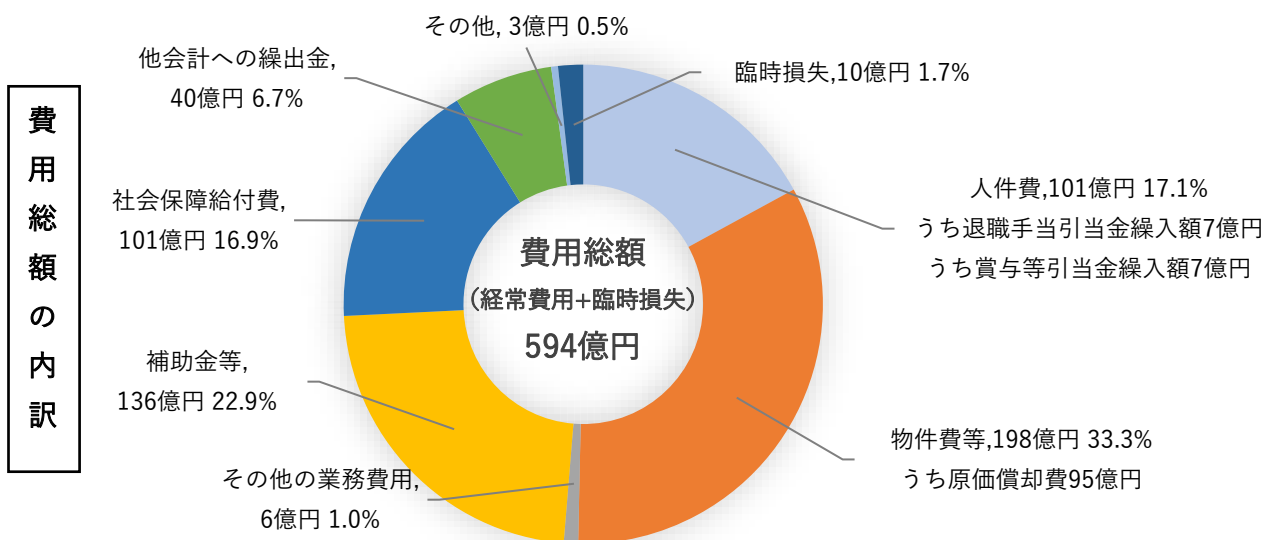
(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに要したコスト（資産形成に結びつかない支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の移動を伴わないものを含む）と、行政サービスを受けた方が直接負担する使用料や手数料などの収入を対比して示したものです。

経常費用から経常収益と臨時損益を差し引いた金額が「純行政コスト」となります。純行政コストは最終的に税収や国県補助金で補てんすることになり、その内容は（3）純資産変動計算書で示されます。

① 経常費用（人件費、物件費など）	584 億円 (+18億円)
② 経常収益（使用料、手数料など）	23 億円 (△3億円)
③ 純経常行政コスト（①－②）	561 億円 (+21億円)
④ 臨時損益（損失10億円、利益0.1億円）	10 億円 (+9億円)
⑤ 純行政コスト（③+④）	571 億円 (+31億円)

※（ ）内は対前年度増減額



経常費用では人件費や補助金、社会保障給付費の増などにより、前年度に比べ18億円増加し594億円となりました。経常収益は前年度と比べ3億円減少し23億円となり、差し引いた純経常行政コストは前年度から21億円増加の561億円となっています。

臨時損益では、東日本台風災害に伴う災害復旧事業で10億円を計上し、純行政コストでは571億円となっており、受益者負担以外の税金等で賄われています。

費用総額594億円の内訳では、物件費等が198億円（33.3%）と最も高くなっています。

このうち、減価償却費が、95億円で全体の16.1%を占めています。これは、1年間に使用した建物などの価値減少分をコストと捉えるもので、現金支出を伴わないコストとなります。

(3) 純資産変動計算書

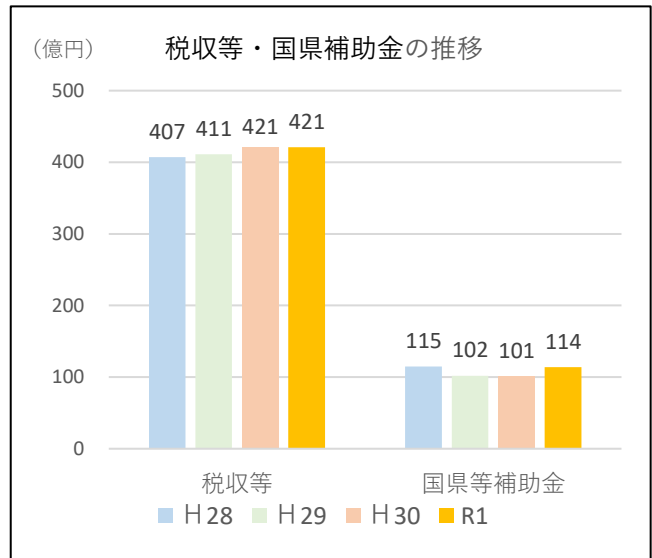
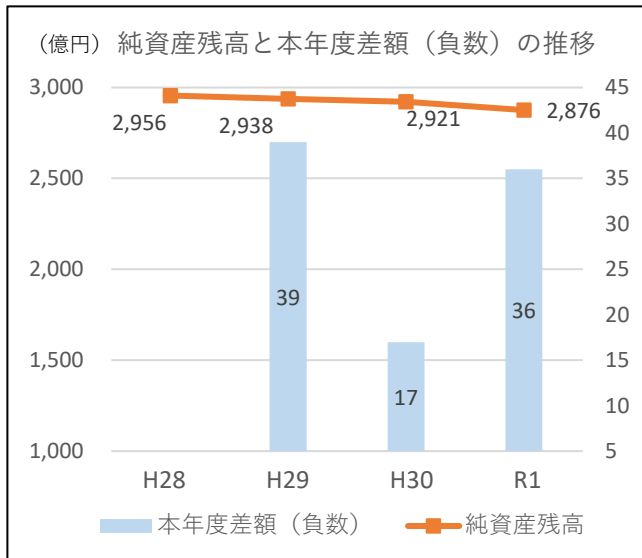
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

純行政コストに対して、税収等や国県補助金などの財源がどの程度あるのかを比較することにより、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

地方公共団体における純資産の変動は、将来世代と現世代との間での資源の配分を意味し、一般的に、変動額がプラスの場合は、将来世代に利用可能な資源を残したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を得たことを意味しています。

① 前年度末純資産残高		2,921 億円 (△17億円)
② 純行政コスト (△) ※「行政コスト計算書」と一致		△ 571 億円 (△31億円)
③ 財源	税収等 (地方税、地方交付税など)	421 億円 (±0億円)
	国県等補助金	114 億円 (+13億円)
	合計	535 億円 (+12億円)
④ 本年度差額 (②+③)		△ 36 億円 (△19億円)
⑤ 資産評価差額・無償所管換等		△ 9 億円 (△9億円)
⑥ 本年度純資産変動額 (④+⑤)		△ 45 億円 (△28億円)
⑦ 本年度純資産残高 (①+⑥)		2,876 億円 (△45億円)

※ ( ) 内は対前年度増減額



純行政コストが571億円に対し、財源となる税収等や国県補助金が535億円であったため、当該年度の収入で賄うことができず、本年度差額は△36億円となり、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は△45億円となりました。前年度と比べ、国県補助金が13億円増加しましたが、純行政コストが31億円増加したことにより純資産変動額のマイナス幅は28億円拡大しています。



#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分類し、各活動に関する1年間の資金の収支状況を表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

業務活動は、経常的な行政サービスに伴う現金収支です。通常、収支はプラスとなり、投資活動や財務活動を行う余力があるかを表わすものです。

投資活動は、公共施設の整備や基金の積立てなど投資的な活動に関する収支です。資産形成が行われれば収支はマイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われたことや資産形成がほとんど行われなかったことを示しています。

財務活動は、地方債の発行（収入）や償還（支出）の状況を表し、地方債の償還が進んでいる場合には収支がマイナスとなり、プラスの場合は地方債が増加していることを示しています。

① 業務活動	支出（人件費、補助金等支出など）	490 億円（+15億円）
	臨時支出（災害復旧事業費）	9 億円（+9億円）
	収入（税金、国県補助金など）	549 億円（+4億円）
	収支⑦	50 億円（△19億円）
② 投資活動	支出（公共施設整備費など）	124 億円（+12億円）
	収入（国県補助金など）	78 億円（+3億円）
	収支①	△46 億円（△8億円）
③ 財務活動	支出（地方債の償還）	70 億円（△6億円）
	収入（地方債発行収入）	64 億円（+17億円）
	収支⑤	△6 億円（+23億円）
④ 本年度資金収支額（⑦+①+⑤）		△2 億円（△5億円）
⑤ 前年度末資金残高		24 億円（+3億円）
⑥ 本年度末資金残高（④+⑤）		22 億円（△2億円）
⑦ 本年度末歳計外現金残高		6 億円（±0億円）
⑧ 本年度末現金預金残高（⑥+⑦）		28 億円（△1億円）
※「貸借対照表」の「現金預金」と一致		

※（ ）内は対前年度増減額

業務活動における支出や災害復旧事業の臨時支出が増加したこと、公共施設整備費の増加に伴う地方債発行が増加したことなどにより、本年度資金収支額は、前年度と比べ5億円減少し、△2億円となりました。

前年度末資金残高（前年度繰越金）24億円に、本年度資金収支額△2億円を差し引いた22億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

## 5 財務書類（一般会計等）から算出される指標

※R1は自団体のみ

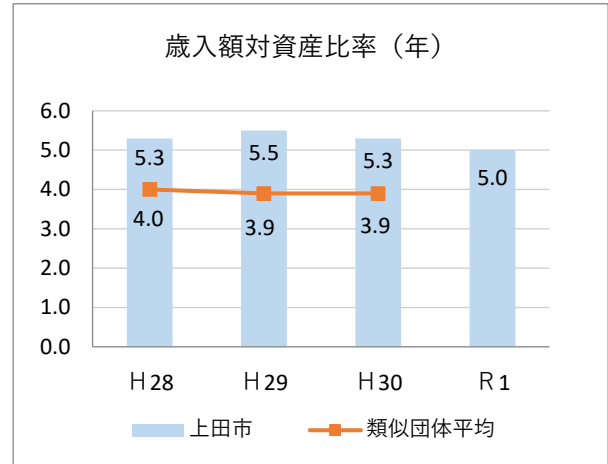
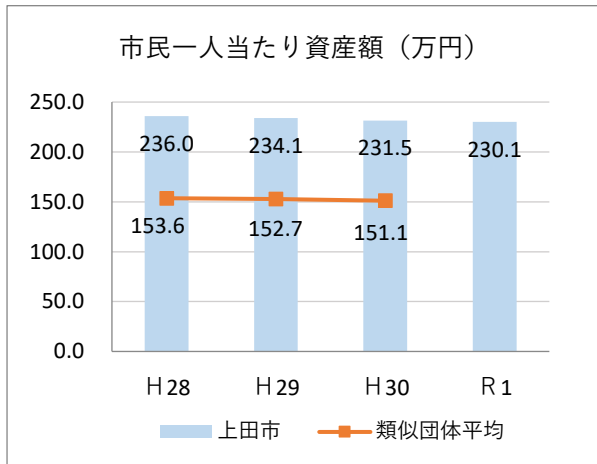
### (1) 資産の状況（資産形成度）

#### ① 市民一人当たり資産額

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

#### ② 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$



貸借対照表の資産合計額をわかりやすく市民一人当たりの資産額に置き換えました。

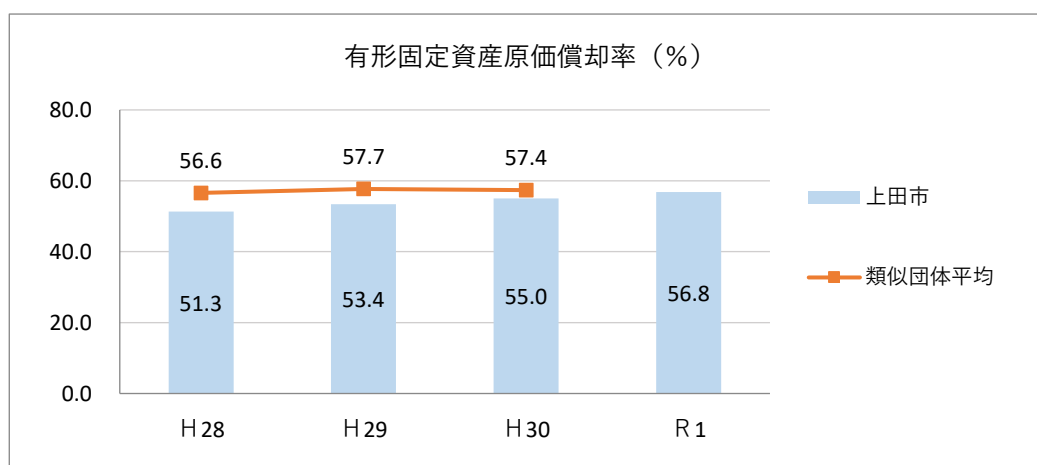
市民一人当たりの資産は減少傾向にありますが、類似団体平均に比べ資産を多く保有しています。

資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを図るものです。

類似団体平均に比べ、高い水準となっており、施設の整備が進んでいる反面、多額の維持管理経費がかかるとも言えます。

#### ③ 有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$



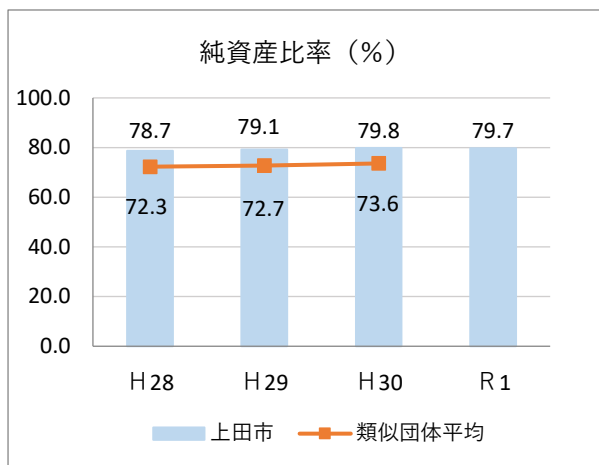
有形固定のうち、建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を表し、資産の老朽度を図るものです。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

資産の老朽化が年々進んでおりますが、類似団体平均に比べ低い水準となっています。

## (2) 資産と負債比率（世代間公平）

### ④ 純資産比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

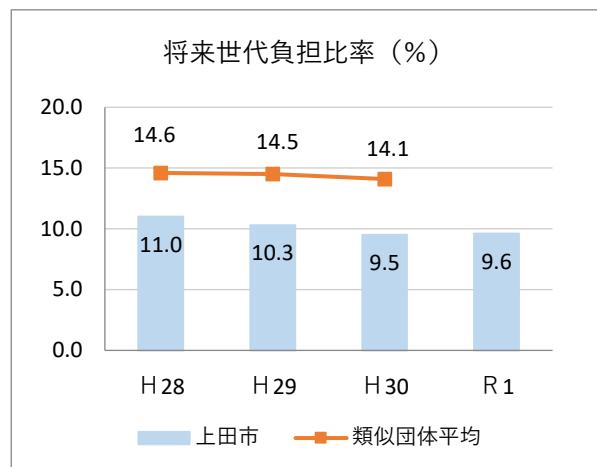


資産合計に対する純資産の割合を表し、将来世代と現世代の負担の割合を図るものです。

類似団体平均に比べ高い水準にあり、保有している資産は、過去及び現世代の負担により賄っており、将来世代が利用可能な資源を蓄積してきている状況です。

### ⑤ 将来世代負担比率

$$= (\text{地方債合計} - \text{特例地方債}) / \text{有形・無形固定資産合計}$$



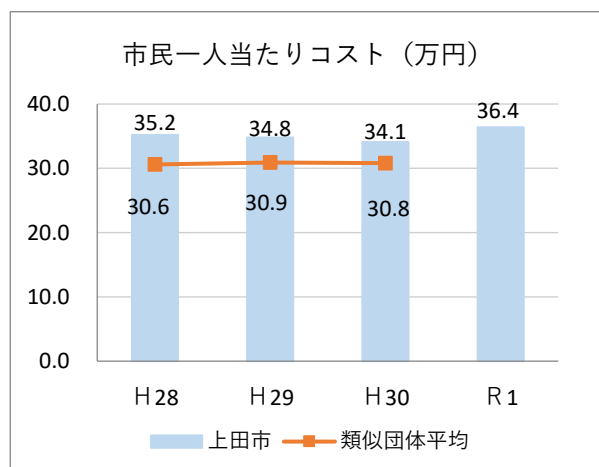
有形・無形固定資産に対する負債の割合を表し、将来世代の負担の比重を図るもので、この数値が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

将来世代の負担は減少傾向にあり、類似団体平均に比べ低い水準にあります。

## (3) 行政コストの状況（効率性）

### ⑥ 市民一人当たりコスト

$$= \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$



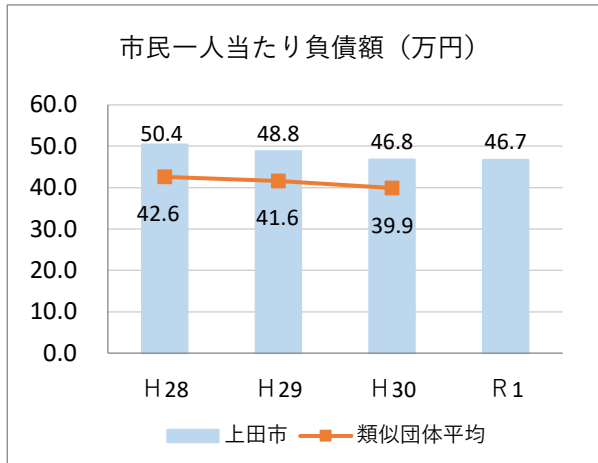
行政コスト計算書で算出される純行政コストの金額を、分かりやすく市民一人当たりの金額に置き換えました。

類似団体平均に比べ資産が多い分、維持管理に係るコストも発生するため、一人当たりのコストは高い状況にあります。

(4) 負債の状況（持続可能性）

⑦ 市民一人当たり負債額

= 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

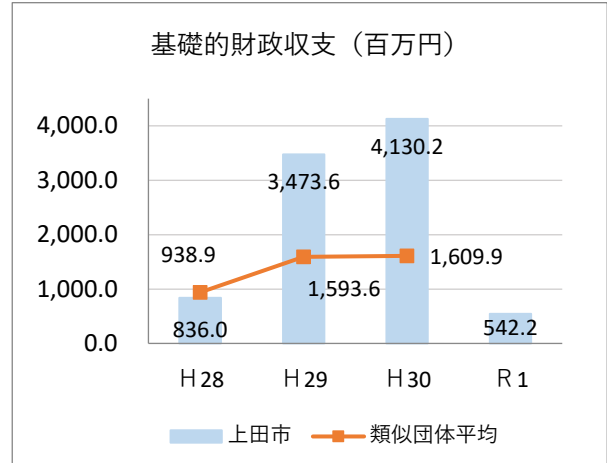


貸借対照表の負債合計額を、分かりやすく市民一人当たりの金額に置き換えました。

市民一人当たりの負債は減少傾向にありますが、類似団体平均に比べ資産が多い分、負債も多くなっている状況です。

⑧ 基礎的財政収支

= 業務活動収支（支払利息支出を除く）  
+ 投資活動収支（基金を除く）



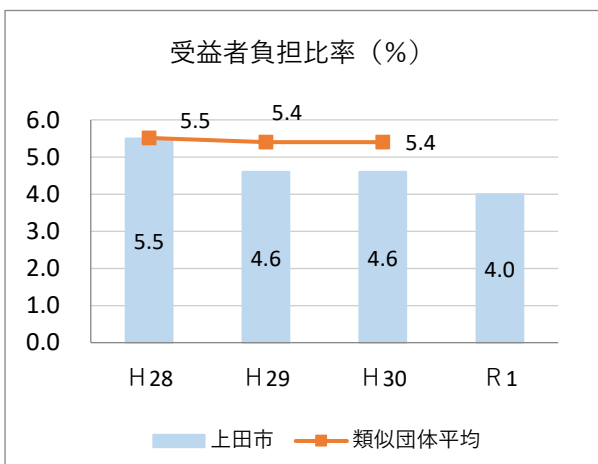
地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、財政の持続可能性を図るものです。

基礎的財政収支は黒字となっており、持続可能な財政運営が図られていると言えます。

(5) 受益者負担の状況（自律性）

⑨ 受益者負担比率

= 経常収益 ÷ 経常費用



行政コスト計算書の経常費用に対する経常収益の割合を表し、受益者負担の水準を図るものです。

負担水準が減少傾向であり、また、類似団体平均に比べ低い水準となっているため、施設使用料等における適正な受益者負担のあり方について検討していく必要があります。

6 財務書類（市全体・連結）の概要

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	349,049 ※	483,529 ※	495,163 ※
有形固定資産	330,906 ※	462,938 ※	476,219 ※
事業用資産	185,139	187,365 ※	198,840
土地	116,822	117,576	123,283
立木竹	0	0	0
建物	142,075	144,262	151,310
建物減価償却累計額	△ 81,247	△ 82,286	△ 84,729
工作物	10,889	11,408	13,071
工作物減価償却累計額	△ 5,512	△ 5,706	△ 6,230
建設仮勘定	2,112	2,112	2,120
インフラ資産	145,087 ※	267,124 ※	267,310 ※
土地	28,599	33,903	34,089
建物	513	10,798	10,798
建物減価償却累計額	△ 373	△ 5,030	△ 5,030
工作物	268,077	444,278	444,278
工作物減価償却累計額	△ 152,144	△ 217,699	△ 217,699
その他	81	81	81
その他減価償却累計額	△ 76	△ 76	△ 76
建設仮勘定	408	869	869
物品	3,888	35,637	38,537
物品減価償却累計額	△ 3,208	△ 27,188	△ 28,469
無形固定資産	-	113	146
ソフトウェア	-	-	27
その他	-	113	119
投資その他の資産	18,143	20,479	18,797 ※
投資及び出資金	3,138	3,238	692 ※
長期延滞債権	1,411	1,886	1,887
長期貸付金	216	216	226
基金	13,268	15,097	15,947
その他	178	178	182
徴収不能引当金	△ 68	△ 136	△ 136
流動資産	11,736	23,233	30,325 ※
現金預金	2,849	13,160	17,955
未収金	224	1,253	1,438
短期貸付金	0	-	23
基金	8,669 ※	8,669 ※	8,777 ※
棚卸資産	0	22	127
その他	-	150	2,026
徴収不能引当金	△ 5	△ 20	△ 21
資産合計	360,786 ※	506,763 ※	525,488
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	65,028	165,551 ※	172,798
地方債	55,515	103,439	105,334
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	9,377	9,978	10,340
その他	136	52,134	57,124
流動負債	8,167 ※	13,994	17,867
1年内償還予定地方債	6,841	11,576	14,257
未払金	-	997	1,318
未払費用	-	1	19
前受金	-	-	0
賞与等引当金	708	785	939
預り金	619	622	650
その他	-	12	683
負債合計	73,195	179,545	190,664
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	355,266	494,470	504,432
余剰分（不足分）	△ 67,675	△ 167,253	△ 170,684
他団体出資等分	-	-	1,089
純資産合計	287,591	327,218	334,823
負債及び純資産合計	360,786	506,763	525,488

上田市全体・連結の特徴

○全体では、国保などの特別会計や水道、下水道、病院などの企業会計を加えているため、資産は一般会計等と比較して1,460億円多い5,068億円で、一般会計等から増加した主なものは、インフラ資産に計上された上水道事業、下水道事業の土地や管路です。

負債は一般会計等と比較して1,064億円多い1,795億円となっています。一般会計等から増加した主なものは、上水道事業、下水道事業の地方債です。

○連結では、広域連合や第三セクターを加えているため、さらに資産・負債の規模は大きくなっています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
経常費用	58,380 ※	92,808 ※	110,298
業務費用	30,466 ※	40,670	48,364
人件費	10,131	11,146 ※	15,083
職員給与費	8,067	8,869	12,514
賞与等引当金繰入額	708	781	790
退職手当引当金繰入額	703	754	807
その他	653	743	972
物件費等	19,763	27,616 ※	31,015
物件費	9,474	11,670	13,328
維持補修費	742	1,348	1,928
減価償却費	9,545	14,548	15,128
その他	2	50	631
その他の業務費用	572 ※	1,909	2,265
支払利息	325	1,425	1,447
徴収不能引当金繰入額	66	137	137
その他	180	346	681
移転費用	27,914	52,138 ※	61,934 ※
補助金等	13,607	16,481	5,570
社会保障給付	10,065	35,370	56,150
他会計への繰出金	3,971	-	57
その他	271	287	157
経常収益	2,309	8,199	11,907 ※
使用料及び手数料	1,368	6,860	8,886
その他	941	1,339	3,022
純経常行政コスト	56,071	84,610 ※	98,391
臨時損失	1,002 ※	1,037 ※	1,040 ※
臨時利益	14	22	22 ※
純行政コスト	57,060 ※	85,625	99,409

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 上田市全体・連結の特徴

○全体では、経常費用は一般会計等と比較すると344億円多い928億円となっています。水道事業、下水道事業の人員費や物件費、国民健康保険事業などの社会保障給付等が合算されています。一方、特別会計、企業会計を合算したことにより、他会計への繰出金は相殺消去され、金額が計上されていません。経常収益では企業会計に係る水道料金、下水道使用料等を計上しています。

○連結では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が合算されているため、経常費用は増大しています。

## (3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
前年度末純資産残高	292,080	330,660	338,294
純行政コスト(△)	△ 57,060	△ 85,625	△ 99,409
財源	53,489	83,104	96,734
税収等	42,066	64,581	76,806
国県等補助金	11,423	18,523	19,928
本年度差額	△ 3,571	△ 2,521 ※	△ 2,675
無償所管換等	△ 919	△ 921	△ 921
本年度純資産変動額	△ 4,490	△ 3,443	△ 3,471
本年度末純資産残高	287,591 ※	327,218 ※	334,823 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 上田市全体・連結の特徴

○全体では、純行政コストは一般会計等と比較して多くなりますが、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金等の財源も多くなることにより、本年度純資産変動額のマイナス幅は縮小しています。

○連結では、後期高齢者医療広域連合において国県等補助金などの財源が計上されており、本年度純資産変動額は△35億円となりました。

## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	49,007 ※	78,478 ※	94,879
業務費用支出	21,093 ※	26,340	33,007 ※
移転費用支出	27,914	52,138 ※	61,872
業務収入	54,850 ※	89,024	106,190
税込等収入	42,054	64,637	76,788
国県等補助金収入	10,492	16,318	17,901
使用料及び手数料収入	1,369	6,857	8,045
その他の収入	936	1,212	3,456
臨時支出	901	901	904
臨時収入	60	60	60
業務活動収支	5,004 ※	9,706 ※	10,468
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	12,361 ※	14,369	12,225 ※
公共施設等整備費支出	5,800	7,799	8,140
基金積立金支出	400	405	409
投資及び出資金支出	-	-	1
貸付金支出	6,162	6,162	3,667
その他の支出	-	3	8
投資活動収入	7,794 ※	8,381	5,980
国県等補助金収入	870	1,259	1,262
基金取崩収入	620	720	792
貸付金元金回収収入	6,153	6,153	3,653
資産売却収入	128	114	114
その他の収入	24	135	158
投資活動収支	△ 4,567	△ 5,987	△ 6,245
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	7,036	11,671	14,984 ※
地方債償還支出	6,980	11,616	14,924
その他の支出	56	56	59
財務活動収入	6,437	7,250	10,002
地方債発行収入	6,437	7,250	10,002
その他の収入	-	-	△ 1
財務活動収支	△ 599	△ 4,421	△ 4,982
本年度資金収支額	△ 162	△ 703	△ 759
前年度末資金残高	2,392	13,244	18,049
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	35
本年度末資金残高	2,231 ※	12,541	17,325

前年度末歳計外現金残高	594	594	597
本年度歳計外現金増減額	24	24	33
本年度末歳計外現金残高	619 ※	619 ※	630
本年度末現金預金残高	2,849 ※	13,160 ※	17,955

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 上田市全体・連結の特徴

○全体では、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金等の財源が多くなるため、「業務活動収支」が一般会計等と比べ47億円多く、97億円となっています。また、公共下水道事業などの公営企業会計では地方債償還支出が発行収入を上回っているため、「財務活動収支」が一般会計等と比べ△38億円で△44億円となっています。結果的に、資金は7億円減少し、本年度資金残高は132億円となりました。

○連結では、当該年度の収入で支出を賄うことができなかった団体が多くあったため、資金は8億円減少し、本年度資金残高は173億円となりました。

## 【資料】 財務書類

一般会計等財務書類

上田市全体財務書類

連結財務書類



# 貸借対照表（一般会計等）

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	349,049,490	固定負債	65,027,574
有形固定資産	330,906,273	地方債	55,514,732
事業用資産	185,139,013	長期未払金	-
土地	116,822,004	退職手当引当金	9,376,933
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	142,074,867	その他	135,909
建物減価償却累計額	△ 81,247,086	流動負債	8,167,345 ※
工作物	10,888,879	1年内償還予定地方債	6,840,938
工作物減価償却累計額	△ 5,511,595	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	707,862
航空機	-	預り金	618,546
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	73,194,919
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,111,944	固定資産等形成分	355,265,720
インフラ資産	145,086,624 ※	余剰分（不足分）	△ 67,674,819
土地	28,599,369		
建物	513,496		
建物減価償却累計額	△ 372,689		
工作物	268,076,972		
工作物減価償却累計額	△ 152,143,811		
その他	81,489		
その他減価償却累計額	△ 76,164		
建設仮勘定	407,963		
物品	3,888,347		
物品減価償却累計額	△ 3,207,712		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	18,143,217		
投資及び出資金	3,138,187		
有価証券	71,196		
出資金	3,066,991		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,410,853		
長期貸付金	215,850		
基金	13,268,257		
減債基金	-		
その他	13,268,257		
その他	177,633		
徴収不能引当金	△ 67,563		
流動資産	11,736,330		
現金預金	2,849,191		
未収金	223,776		
短期貸付金	0		
基金	8,668,518		
財政調整基金	3,909,204		
減債基金	4,759,314		
棚卸資産	0		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,155		
資産合計	360,785,820	純資産合計	287,590,901
		負債及び純資産合計	360,785,820

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書（一般会計等）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	58,380,155 ※
業務費用	30,466,389 ※
人件費	10,131,224
職員給与費	8,066,829
賞与等引当金繰入額	707,862
退職手当引当金繰入額	703,307
その他	653,226
物件費等	19,763,117
物件費	9,474,428
維持補修費	742,487
減価償却費	9,544,521
その他	1,681
その他の業務費用	572,048 ※
支払利息	325,333
徴収不能引当金繰入額	66,252
その他	180,464
移転費用	27,913,766 ※
補助金等	13,607,143
社会保障給付	10,064,944
他会計への繰出金	3,970,662
その他	271,018
経常収益	2,308,680 ※
使用料及び手数料	1,367,516
その他	941,165
純経常行政コスト	56,071,475
臨時損失	1,002,307
災害復旧事業費	900,602
資産除売却損	101,705
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,138
資産売却益	14,138
その他	-
純行政コスト	57,059,644

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書（一般会計等）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	292,080,444 ※	362,266,418	△ 70,185,973
純行政コスト (△)	△ 57,059,644		△ 57,059,644
財源	53,489,007		53,489,007
税金等	42,065,520		42,065,520
国県等補助金	11,423,487		11,423,487
本年度差額	△ 3,570,637		△ 3,570,637
固定資産等の変動（内部変動）		△ 6,081,792	6,081,792
有形固定資産等の増加		6,089,544	△ 6,089,544
有形固定資産等の減少		△ 11,829,712	11,829,712
貸付金・基金等の増加		7,061,410	△ 7,061,410
貸付金・基金等の減少		△ 7,403,034	7,403,034
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 918,906	△ 918,906	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,489,543	△ 7,000,698	2,511,154 ※
本年度末純資産残高	287,590,901	355,265,720	△ 67,674,819

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書（一般会計等）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	49,006,727 ※
業務費用支出	21,092,961
人件費支出	10,370,944
物件費等支出	10,250,425
支払利息支出	325,333
その他の支出	146,259
移転費用支出	27,913,766 ※
補助金等支出	13,607,143
社会保障給付支出	10,064,944
他会計への繰出支出	3,970,662
その他の支出	271,018
業務収入	54,850,447 ※
税金等収入	42,054,012
国県等補助金収入	10,491,866
使用料及び手数料収入	1,368,760
その他の収入	935,808
臨時支出	900,602
災害復旧事業費支出	900,602
その他の支出	-
臨時収入	60,402
<b>業務活動収支</b>	<b>5,003,521 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,360,962 ※
公共施設等整備費支出	5,799,522
基金積立金支出	399,539
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,161,900
その他の支出	-
投資活動収入	7,794,439
国県等補助金収入	869,710
基金取崩収入	619,626
貸付金元金回収収入	6,153,091
資産売却収入	127,739
その他の収入	24,273
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,566,523</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,035,640
地方債償還支出	6,979,788
その他の支出	55,852
財務活動収入	6,436,800
地方債発行収入	6,436,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 598,840</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 161,842</b>
前年度末資金残高	2,392,487
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,230,645</b>

前年度末歳計外現金残高	594,481
本年度歳計外現金増減額	24,065
本年度末歳計外現金残高	618,546
本年度末現金預金残高	2,849,191

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時及び開始後の評価基準は、下表のとおりです。

ア 非償却資産の[再調達原価]とは、宅地…固定資産税の路線価または近傍類似の評価額宅地以外の地目…別紙1地目別平均単価を採用しています。

イ 償却資産の[再調達原価]とは、別紙2の建物に係る構造・用途別単価を採用しています。

ウ 棚卸資産の低価法とは、取得原価と年度末の時価とを比較し、いずれか低い方の価額を採用しています。

	開始時		開始後
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以降取得分	
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 [備忘価額1円]	取得原価 [備忘価額1円]
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
棚卸資産	低価法	低価法	低価法

[ ]内は取得原価が不明な場合または、適正な対価を払わずに取得した場合

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は、総務省より配布された「調査表兼評価算定ツール」の「耐用年数分類コード」に準じています。また、「固定資産管理マニュアル」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の種類ごとに、過去5か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の未収金額に乗じた額を徴収不能引当金として計上しています。

イ 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職手当引当金として計上しています。

なお、退職手当は一般会計で負担しているため、各特別会計において退職手当引当金は計上していません。

ウ 賞与等引当金

「上田市職員の給与に関する条例」及び「上田市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規

則」によって職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の支給相当額を賞与等引当金として計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リースのうち、契約期間 1 年間以上でリース料総額 300 万円（税込）以上を資産計上しています。

イ オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含む。）を資金の範囲としています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式を採用しています。

産婦人科病院事業、水道事業、下水道事業

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

100 万円（美術品は 300 万円）以上のものを資産計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満の場合、又は固定資産の取得原価等の概ね 10%相当額以下である場合修繕費として処理しています。

2 会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではありませんが、将来、負担する可能性となる債務は次のとおりです。

債務保証及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	限度額 (千円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額 (千円)
上田市土地開発公社	100	8,000,000	2,174,228

## 5 追加情報

### (1) 全般に関する事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計、武石診療所事業特別会計

#### ② 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和2年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

#### ③ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.4%
将来負担比率	28.9%

#### ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 472,332 千円

#### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,903,736 千円

#### ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）  
売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 872,181 千円

#### ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額については、該当ありません。

#### ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 74,175,722 千円

#### ④ 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	39,792,241 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,150,039 千円
将来負担額	106,947,332 千円
充当可能基金額	20,327,732 千円
特定財源見込額	2,028,165 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	75,438,295 千円

#### ⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 253,332 千円

#### ⑥ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑦ 基礎的財政収支 542,244 千円



# 貸借対照表（上田市全体）

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	483,529,277 ※	固定負債	165,550,971
有形固定資産	462,937,780 ※	地方債等	103,439,288
事業用資産	187,364,968 ※	長期未払金	-
土地	117,575,514	退職手当引当金	9,977,513
立木竹	421	損失補償等引当金	-
建物	144,261,694	その他	52,134,169
建物減価償却累計額	△ 82,286,444	流動負債	13,993,912
工作物	11,407,558	1年内償還予定地方債等	11,576,323
工作物減価償却累計額	△ 5,705,720	未払金	997,364
船舶	-	未払費用	1,028
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	785,388
航空機	-	預り金	621,738
航空機減価償却累計額	-	その他	12,070
その他	-	負債合計	179,544,882
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	0
建設仮勘定	2,111,944	固定資産等形成分	494,470,463
インフラ資産	267,123,590 ※	余剰分（不足分）	△ 167,252,744
土地	33,902,637		
建物	10,798,065		
建物減価償却累計額	△ 5,030,422		
工作物	444,277,899		
工作物減価償却累計額	△ 217,699,150		
その他	81,489		
その他減価償却累計額	△ 76,164		
建設仮勘定	869,236		
物品	35,637,069		
物品減価償却累計額	△ 27,187,847		
無形固定資産	112,792		
ソフトウェア	-		
その他	112,792		
投資その他の資産	20,478,706		
投資及び出資金	3,238,202		
有価証券	171,196		
出資金	3,067,006		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,886,345		
長期貸付金	215,850		
基金	15,097,115		
減債基金	-		
その他	15,097,115		
その他	177,633		
徴収不能引当金	△ 136,439		
流動資産	23,233,324		
現金預金	13,159,693		
未収金	1,253,064		
短期貸付金	-		
基金	8,668,518		
財政調整基金	3,909,204		
減債基金	4,759,314		
棚卸資産	22,063		
その他	150,122		
徴収不能引当金	△ 20,136		
繰延資産	-		
資産合計	506,762,601	純資産合計	327,217,719 ※
		負債及び純資産合計	506,762,601

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書（上田市全体）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	92,808,421
業務費用	40,670,289 ※
人件費	11,145,748
職員給与費	8,868,552
賞与等引当金繰入額	780,588
退職手当引当金繰入額	754,083
その他	742,524
物件費等	27,615,819
物件費	11,670,190
維持補修費	1,347,669
減価償却費	14,548,332
その他	49,628
その他の業務費用	1,908,722
支払利息	1,425,479
徴収不能引当金繰入額	136,945
その他	346,298
移転費用	52,138,132 ※
補助金等	16,480,990
社会保障給付	35,370,417
他会計への繰出金	-
その他	286,725
経常収益	8,198,693 ※
使用料及び手数料	6,859,989
その他	1,338,705
純経常行政コスト	84,609,727 ※
臨時損失	1,037,419
災害復旧事業費	900,602
資産除売却損	101,705
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35,113
臨時利益	21,972
資産売却益	15,749
その他	6,223
純行政コスト	85,625,175 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書（上田市全体）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	330,660,440	496,650,635	△ 165,990,194
純行政コスト（△）	△ 85,625,175		△ 85,625,175
財源	83,103,821		83,103,821
税収等	64,580,927		64,580,927
国県等補助金	18,522,894		18,522,894
本年度差額	△ 2,521,354		△ 2,521,354
固定資産等の変動（内部変動）		△ 9,042,667 ※	9,042,667 ※
有形固定資産等の増加		8,706,854	△ 8,706,854
有形固定資産等の減少		△ 17,410,164	17,410,164
貸付金・基金等の増加		7,098,183	△ 7,098,183
貸付金・基金等の減少		△ 7,437,540	7,437,540
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 921,368	△ 921,368	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,442,721 ※	△ 9,964,035 ※	6,521,313
本年度末純資産残高	327,217,719 ※	486,686,600	△ 159,468,881

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書（上田市全体）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	78,477,866
業務費用支出	26,339,734
人件費支出	11,383,579
物件費等支出	12,594,965
支払利息支出	1,425,479
その他の支出	935,711
移転費用支出	52,138,132
補助金等支出	16,480,990
社会保障給付支出	35,370,417
他会計への繰出支出	-
その他の支出	286,725
業務収入	89,023,839
税金等収入	64,637,324
国県等補助金収入	16,318,149
使用料及び手数料収入	6,856,848
その他の収入	1,211,518
臨時支出	900,602
災害復旧事業費支出	900,602
その他の支出	-
臨時収入	60,402
<b>業務活動収支</b>	<b>9,705,773</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,368,571 ※
公共施設等整備費支出	7,798,936
基金積立金支出	405,147
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,161,900
その他の支出	2,587
投資活動収入	8,381,191
国県等補助金収入	1,259,354
基金取崩収入	719,626
貸付金元金回収収入	6,153,091
資産売却収入	114,169
その他の収入	134,950
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,987,380</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,671,473
地方債償還支出	11,615,621
その他の支出	55,852
財務活動収入	7,250,300
地方債発行収入	7,250,300
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,421,173</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 702,780 ※</b>
前年度末資金残高	13,243,927
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,541,147 ※</b>
前年度末歳計外現金残高	594,481
本年度歳計外現金増減額	24,065
本年度末歳計外現金残高	618,546
本年度末現金預金残高	13,159,693

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 貸借対照表（連結）

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	495,162,608 ※	固定負債	172,797,581
有形固定資産	476,219,269 ※	地方債等	105,333,799
事業用資産	198,840,422 ※	長期未払金	-
土地	123,283,324	退職手当引当金	10,339,906
立木竹	421	損失補償等引当金	-
建物	151,309,544	その他	57,123,876
建物減価償却累計額	△ 84,728,649	流動負債	17,866,805
工作物	13,070,862	1年内償還予定地方債等	14,256,948
工作物減価償却累計額	△ 6,230,433	未払金	1,317,627
船舶	-	未払費用	19,427
船舶減価償却累計額	-	前受金	171
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	939,255
航空機	-	預り金	650,192
航空機減価償却累計額	-	その他	683,185
その他	19,013	負債合計	190,664,386
その他減価償却累計額	△ 3,691	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,120,029	固定資産等形成分	504,432,045
インフラ資産	267,310,251	余剰分（不足分）	△ 170,683,565
土地	34,089,297	他団体出資等分	1,089,408
建物	10,798,065		
建物減価償却累計額	△ 5,030,422		
工作物	444,277,899		
工作物減価償却累計額	△ 217,699,150		
その他	81,489		
その他減価償却累計額	△ 76,164		
建設仮勘定	869,236		
物品	38,537,460		
物品減価償却累計額	△ 28,468,864		
無形固定資産	145,861		
ソフトウェア	27,034		
その他	118,826		
投資その他の資産	18,797,478		
投資及び出資金	692,345		
有価証券	365,566		
出資金	326,770		
その他	9		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,887,106		
長期貸付金	225,692		
基金	15,946,784		
減債基金	-		
その他	15,946,784		
その他	182,033		
徴収不能引当金	△ 136,483		
流動資産	30,324,898		
現金預金	17,955,114		
未収金	1,437,502		
短期貸付金	22,723		
基金	8,777,251		
財政調整基金	4,017,937		
減債基金	4,759,314		
棚卸資産	127,291		
その他	2,025,701		
徴収不能引当金	△ 20,685		
繰延資産	-		
資産合計	525,487,505	純資産合計	334,823,120 ※
		負債及び純資産合計	525,487,505

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書（連結）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	110,297,695
業務費用	48,363,746 ※
人件費	15,082,899
職員給与費	12,513,949
賞与等引当金繰入額	789,733
退職手当引当金繰入額	807,280
その他	971,937
物件費等	31,015,383 ※
物件費	13,328,182
維持補修費	1,927,961
減価償却費	15,128,191
その他	631,049
その他の業務費用	2,265,465
支払利息	1,447,072
徴収不能引当金繰入額	136,988
その他	681,404
移転費用	61,933,949
補助金等	5,569,969
社会保障給付	56,149,848
他会計への繰出金	56,974
その他	157,159
経常収益	11,907,144
使用料及び手数料	8,885,588
その他	3,021,556
純経常行政コスト	98,390,551
臨時損失	1,040,365
災害復旧事業費	900,602
資産除売却損	103,351
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	36,412
臨時利益	21,972
資産売却益	15,749
その他	6,223
純行政コスト	99,408,945

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書（連結）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	338,294,291 ※	507,127,763	△ 169,781,696	948,224
純行政コスト (△)	△ 99,408,945		△ 98,358,060	-
財源	96,733,757		98,188,256	-
税金等	76,805,840		65,075,873	-
国県等補助金	19,927,917		33,112,383	-
本年度差額	△ 2,675,188		△ 2,675,188	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 8,687,344 ※	8,687,344 ※	
有形固定資産等の増加		9,077,524	△ 9,077,524	
有形固定資産等の減少		△ 17,361,888	17,361,888	
貸付金・基金等の増加		7,106,846	△ 7,106,846	
貸付金・基金等の減少		△ 7,509,825	7,509,825	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	△ 920,687	△ 920,687		
他団体出資等分の増加	△ 338			△ 338
他団体出資等分の減少	71,838			71,838
比例連結割合変更に伴う差額	100,837		△ 11,005	0
その他	△ 47,637	△ 36,631	6,101,988	
本年度純資産変動額	△ 3,471,171	△ 9,644,659	△ 163,679,708	71,500
本年度末純資産残高	334,823,120 ※	497,483,104	△ 163,680	1,019,724

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書（連結）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	94,878,586
業務費用支出	33,007,008
人件費支出	15,342,005
物件費等支出	14,847,716
支払利息支出	1,447,071
その他の支出	1,370,216
移転費用支出	61,871,578
補助金等支出	5,569,969
社会保障給付支出	56,149,848
他会計への繰出支出	-
その他の支出	151,762
業務収入	106,189,518
税金等収入	76,787,990
国県等補助金収入	17,901,188
使用料及び手数料収入	8,044,544
その他の収入	3,455,796
臨時支出	903,548
災害復旧事業費支出	900,602
その他の支出	2,946
臨時収入	60,402
<b>業務活動収支</b>	<b>10,467,786 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,224,533
公共施設等整備費支出	8,139,841
基金積立金支出	409,279
投資及び出資金支出	737
貸付金支出	3,666,948
その他の支出	7,729
投資活動収入	5,979,514
国県等補助金収入	1,262,068
基金取崩収入	792,239
貸付金元金回収収入	3,653,427
資産売却収入	114,169
その他の収入	157,611
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,245,020</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	14,983,747
地方債償還支出	14,924,395
その他の支出	59,352
財務活動収入	10,001,593 ※
地方債発行収入	10,002,270
その他の収入	△ 677
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,982,154</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 759,387 ※</b>
前年度末資金残高	18,049,045
比例連結割合変更に伴う差額	35,172
<b>本年度末資金残高</b>	<b>17,324,830 ※</b>
前年度末歳計外現金残高	597,498
本年度歳計外現金増減額	32,786
本年度末歳計外現金残高	630,284
本年度末現金預金残高	17,955,114

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



注 記（上田市全体・連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時及び開始後の評価基準は、下表のとおりです。

ア 非償却資産の[再調達原価]とは、宅地…固定資産税の路線価または近傍類似の評価額宅地以外の地目…別紙1地目別平均単価を採用しています。

イ 償却資産の[再調達原価]とは、別紙2の建物に係る構造・用途別単価を採用しています。

ウ 棚卸資産の低価法とは、取得原価と年度末の時価とを比較し、いずれか低い方の価額を採用しています。

	開始時		開始後
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以降取得分	
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 [備忘価額1円]	取得原価 [備忘価額1円]
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
棚卸資産	低価法	低価法	低価法

[ ]内は取得原価が不明な場合または、適正な対価を払わずに取得した場合

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は、総務省より配布された「調査表兼評価算定ツール」の「耐用年数分類コード」に準じています。また、「固定資産管理マニュアル」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の種類ごとに、過去5か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の未収金額に乘じた額を徴収不能引当金として計上しています。

イ 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職手当引当金として計上しています。

なお、退職手当は一般会計で負担しているため、各特別会計において退職手当引当金は計上していません。

ウ 賞与等引当金

「上田市職員の給与に関する条例」及び「上田市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規

則」によって職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の支給相当額を賞与等引当金として計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リースのうち、契約期間 1 年間以上でリース料総額 300 万円（税込）以上を資産計上しています。

イ オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含む。）を資金の範囲としています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式を採用しています。  
産婦人科病院事業、水道事業、下水道事業、

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

100 万円（美術品は 300 万円）以上のものを資産計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満の場合、又は固定資産の取得原価等の概ね 10%相当額以下である場合修繕費として処理しています。

2 会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではありませんが、将来、負担する可能性となる債務は次のとおりです。

債務保証及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	出資割合 (%)	限度額（千円）	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（千円）
上田市土地開発公社	100	8,000,000	2,174,228

## 5 追加情報

### (1) 全般に関する事項

#### ① 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和2年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

#### ② 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.4%
将来負担比率	28.9%

#### ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 472,332 千円

#### ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,903,736 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 872,181 千円

#### ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額については、該当ありません。

#### ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 74,175,722 千円

#### ④ 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	39,792,241 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,150,039 千円
将来負担額	106,947,332 千円
充当可能基金額	20,327,732 千円
特定財源見込額	2,028,165 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	75,438,295 千円

#### ⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 253,332 千円

#### ⑥ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑦ 連結対象範囲

公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。

上田市全体及び連結財務書類は、一般会計等に次の会計・団体を追加して作成しています。

ア 上田市全体

会 計 名	事 業 内 容
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付等
後期高齢者医療事業特別会計	老人保健制度に代わる保険制度
介護保険事業特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
駐車場事業特別会計	市営駐車場の管理運営
真田有線放送電話事業会計	真田地域における有線放送サービス
産婦人科病院事業会計	市立産婦人科病院の管理運営
水道事業会計	安全で安心な水道水の安定供給
公共下水道事業会計	施設、設備の維持管理
農業集落排水事業会計	農業集落排水の維持管理

イ 連結

<一部事務組合・広域連合>

一部事務組合、広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合に応じて比例連結しました。

団 体 名	事 業 内 容	経費負担割合(%)
上田地域広域連合	消防、介護、ごみ処理 他	73.3
上田市長和町中学校組合	組合立依田窪南部中学校	39.7
依田窪医療福祉事務組合	依田窪病院、依田窪老人保健施設	36.1
長野県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療事業	7.6
長野県地方税滞納整理機構	地方税滞納整理	8.3
長野県市町村自治振興組合	市町村行政情報ネットワーク	3.6
長野県民交通災害共済組合	交通災害共済事業	3.5

<その他外郭団体>

地方三公社、本市から 50%以上出資している第三セクター等を連結対象としています。

団 体 名	事 業 内 容	出資割合(%)
上田市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理	100
公立大学法人長野大学	長野大学	100
(一財)上田市地域振興事業団	公共施設等の管理運営	100
丸子温泉開発(株)	温泉施設の維持更新	56.3